

コラム

1

「なんとなく未確認」を自覚する



中央大学文学部社会情報学専攻教授 松田美佐

2章では10-50代の SNS利用者の45%が SNSで偽情報、誤情報を「目にしていないと感じる」と回答したというデータが紹介されている。SNS上にあふれる真偽不明なニュースの多さを考えると、おおよそ半数が「目にしていないと感じる」というのはあまりにも多い気もするが、私はこれは「悪くない結果」と考える。なぜなのか。

ネット上の偽情報や誤情報対策として、「一人ひとりが情報の真偽を見分ける力——メディアリテラシーを身につける必要がある」とよくいわれる。確かに重要ではあるものの、ネット上にあふれる情報の多くを確認するだけの時間はないし、確認できないことも多い。そもそも、私たちはもっともらしいと感じた話は確認しようと思わない。そんなもっともらしい話の例を2つほど紹介しよう。ネットで広がっているというより、知り合いから聞くような話だ。

たとえば、「最近の若者はすぐに転職する」という話。みなさんはこの「最近」とはいつ頃からと考えているだろうか。

厚生労働省が公表している新規学卒就職者の離職状況によれば、就職後3年以内の大卒生の離職率が3割を超えたのは1995年卒業生からであって、30年前である(図1)。とても、「最近」とは言い難いのだが、雇用の流動化を示す一方で、「堪え性がない若者」という典型的な若者バッシング像に合う話であるためか、特に事実関係を確認されることもなく、「最近の若者の話」として定着している。

あるいは、「うちの自治体は住民税が高い」という話を耳にしたことはないだろうか。確かに、住民税には標準税率があるものの、自治体により異なる税率を定めることが可能である。では、その話を聞いて、「本当に」自分の住む自治体が他と比べて住民税が高いのか、確かめたことはあるだろうか。かりにあなたが別の自治体に引っ越せば、どれほど安くなるものなのか確認してほしい。わざわざ「うちの自治体は住民税が高い」と言わねばならないほどだろうか。

この話も事実関係はあまり確認されず、「不公平な税金」という不愉快さとともに定着しがちなであろう。

この2つの例は、社会問題として取り上げられる誤情報・偽情報やフェイクニュースなどと違い、すぐに危機的な状況を引き起こすことはない。そして、なんとなくもっともらしい話なので、私たちは特にその真偽を確かめないままである。しかし、「最近の若者」や「不公平な税金」といったイメージの拡散・定着に「貢献」するような話であり、その拡散・浸透は全く問題がないとはいえない。

繰り返しになるが、ネット上で拡散する誤情報・偽情報やフェイクニュース対策として、メディアリテラシーの涵養は重要である。しかし、そもそも情報の真偽をチェックしようと思うのは、自分が「あやしい」とひっかかりを覚えたものなのであって、ひっかからず「なんとなく未確認」のまま、「そんなものだ」と思っている話は少なくないのである。

こう言い換えよう。「ネット上で拡散する誤情報・偽情報やフェイクニュース」として取り上げられるのは、しばしば荒唐無稽なデマ情報である。その一方で、自分が誤情報や偽情報と気がついていないだけの「もっともらしい誤情報・偽情報」は少なくない。ゆえに、誰もが「自分が違和感を覚えない誤情報や偽情報がある」という自覚を持つこと、そして、その自覚の上でさまざまな情報とつき合っていく必要がある。

その意味で、おおよそ半数が偽情報、誤情報を「目にしていないと感じる」というのは、「悪くない」結果であると考えられる。半数もいる「目にしていないと感じる」人に問題があるわけではない。「偽情報、誤情報を目にしている」と感じて、感じなくても、誤情報や偽情報に気をつけなければならぬのである。それはとても難しいことであるのだが。

本稿は、松田美佐「2025、『もっともらしさ』とのつきあい方」『大学時報』421号の一部を改稿したものである。

